

市民の声で改革が 進む竹山市政



「大阪都」構想はストップ。 堺のことばは堺で決める

「堺はひとつ。堺をなくすな」「堺のことばは堺で決める」の政治姿勢は、この4年間一歩も崩さず貫いています。市民の声が聞ける市内行事には年間1000回参加。「維新」による「大阪都」への企みを許さず、府内各市町村長としっかりと連携。「自由自治都市堺」への歩みをすすめています。



(産経新聞 H29・3・7)

市民のくらしを応援

国保料は8年連続引き下げました(1人あたり年平均15849円)。保育所待機児を減らし、3人の保育料無償化(政令市初)。さらに第2子にも広げます。

府内で先駆けて「子ども食堂」支援を実施。防犯灯電気料金は全額補助。高齢者運転免許証返納者にタクシー券6000円相当を交付。

共働き子育てしやすいまち

出生率

堺市	1.49
全国	1.45
大阪府	1.39
大阪市	1.26

(H.27年度)

市民の命を守る

就任早々、いち早く「中学3年生までの子どもの医療費助成」を実施した竹山市政。この4年間は「市立総合医療センター」での第3次救急対応を拡充し、重篤患者の救急車搬送時間を19分から10分台へと大幅に短縮しています。



「38人学級」など 子どもたちの教育環境が充実

今年の夏から中学校に統いて、すべての小学校普通教室・支援教室にエアコンを設置。今年から政令市への権限移譲を生かし、小学校では、38人を超える学級に教員を加配し、少人数指導を実現。全中学校に図書館司書配置など教育環境が大きく前進。学童保育(のびのびルーム)開設時間を延長しています。



堺市政と
「維新」の大坂市政
その違いは、各種データにも
くっきりとでています。

日経デュアル

「共働き子育てしやすい街」ランキング
堺市は関西1位。ちなみに大阪市はランキング圏外。

日経グローカル

「シニアにやさしい街全国ランキング」
堺市は府内1位、大阪市は17位です。

保育所待機児童

457人(2012年)→31人(2017年)。大阪市は325人(2017年)

市民の足・交通をささえる

高齢者のおでかけ応援バスを拡充し、全曜日利用可能に。

泉北高速鉄道の米ファンドへの売り払いにストップをかけ、南海電鉄に売却、運賃が引き下げられました。市は値下げ第2弾として通学定期代補助も始めました。



「市民目線」の まちづくりすすめる

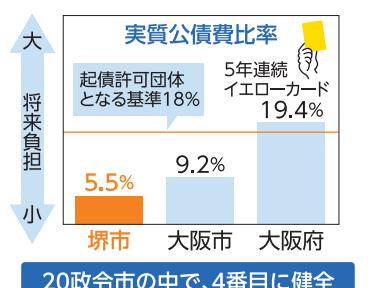
利晶の杜は2年間で80万人が来訪。堺東の市民会館建て替えは現地でおこない、建設費を大幅圧縮(350億円→150億円)。「堺市民芸術文化ホール」が2年後にオープンします。

市役所前から合同庁舎前まで一体的な広場を整備し、ブルースやロックのライブを開催。堺東に賑わいを取り戻します。



(堺ブルースフェスティバル
2016 HPより)

●財政の健全性を示す国の中標



財政～将来世代に負担を残さない

市民一人あたりの市債(借金)残高は、大阪市の約半分。20政令市の中で5番目に少なく、財政の健全性はトップクラス。市長・副市長は退職金を全額カット。大型開発中止で市民のための財源確保。堺浜までのLRT計画中止で425億円を浮かせました。

大阪府が財政悪化で維新府政後5年連続イエローカード(起債許可団体)になっていることと対照的です。

経済～製造品出荷額は全国有数

全事業所の98%を100人未満の中小企業が占める堺市。中小企業支援、刃物や線香など地場産業の振興がすすめられ、製造品出荷額は3兆8000億円で全国6位、大阪市を上回り、一人当たりでは政令市のトップに。企業本社の転入は転出を上回り、5年間でプラス28社、政令市で2番目です。

本社流入数

政令市2位 (帝国データバンク 2012~2016年の5年間)		
順位	市名	流入数
1	横浜市	81
2	堺市	28
3	川崎市	21
20	大阪市	▲468